

則」を定め、夜間における交通安全と治安の維持を図るため、地域とともに街路灯の整備を行っている。現在、この規則に基づき、街路灯を町内400箇所を整備し、児童生徒の通学の安全対策や、地域の治安維持に努めている。

問 不審者情報について

答 鬼北町内における不審者の情報は、昨年度1年間に1件の報告があった。

◆ 清家 茂議員

【本庁舎改修計画について】

問 本庁舎改修計画3案、それぞれの工事費について

答 報告書では、工事費の見積もり額等は提示されていない。

実施設計をしないと工事費がどのようになるかは全く予断を許さないもので、工事費等の公表については、慎重に行わなければならないと考えている。

これまでの情報では、改修工事については、耐震工事も含めて、一般的に、直接工事費で1㎡当たり170,000円程度、新築の場合には1㎡当たり350,000円程度と言われている。

問 新築にする案は考えていないか

答 現庁舎は、築後53年目を迎え、建物や設備等の老朽化が進み、東南海・南海地震等への耐震性が損なわれており、多様化する行政需要に順応困難な状況が顕在化しており、近い将来には庁舎の整備が必要不可欠となっているところである。

また、この庁舎は、鬼北町三島地区出身の中川軌太郎が初代社長を務めた株式会社レーモンド建築設計事務所的设计・監理、株式会社清水建設施工により昭和33年12月に竣工したもので、半世紀にわたり町民に親しまれ、洗練されたデザインと、先駆的な技術が取り入れられた庁舎として、町のシンボルとして県内外に威容を誇ってきたところである。

こうした、鬼北町庁舎の置かれた現状を考えたとき、対策としては、新築と耐震改修の二つの選択肢があるが、厳しい行財政運営が続く状況下にあつて、「新庁舎は建設せず、事業費を可能な限り圧縮して、使えるものは使うという観点から、現在の庁舎に耐震化と大規模改修を施した上で活用する」との基本方針を打ち出した次第である。

この基本方針を具現化するため、平成22年度に、社団法人日本建築学会四国支部に、庁舎の耐震診断

および耐震改修と、歴史的文化的検証の観点からの学術的調査研究の実施を委託したものである。

同支部では、「鬼北町庁舎再生検討委員会(愛媛大学曲田清維教授を委員長)」を設置し、庁舎再生の可能性について慎重に検討をいただき、この度、適切な耐震補強により再生可能との報告を受けたところである。

今後は、この報告を指針とし、「町政運営の拠点」として、また、町民に親しまれ、人にも環境にもやさしい安全・安心な「町づくりの拠点」としての庁舎再生に向けた計画の策定に取り組んでまいりたいと考えている。

しかし、本庁舎のみを耐震改修したのでは、行政サービスおよび行政組織の機能性等の観点から、面的に狭いという指摘もあり、一部別棟の増築はやむを得ないと考えている。

問 庁舎問題について住民の意見を問う考えはないか

答 区長組長会を始め、各種会議などの場において、ご説明とご理解をいただくよう申し上げてきたところである。

社団法人日本建築学会四国支部の報告内容を基に、町民の皆様にご理解とご安心をいただくため、

8月中を目途に報告会を開催したいと考えている。

なお、今後、職員による、より具体的な検討を行う委員会を立ち上げ、耐震改修計画案を作成することとしている。

【町立北宇和病院(以下北宇和病院)および指定管理者旭川荘(以下旭川荘)について】

問 5年目に黒字になった要因について

答 平成22年度の北宇和病院の決算のうち、経常収益については、約32,000千円の利益が出る見込みである。

この利益が出た要因については、平成21年度は102,362千円の医業損失であったが、平成22年度は58,927千円の損失となり、前年度比42,535千円(57%)の損失削減になった。

内容は、平成22年2月に改正した、入院基本料10対1による施設基準の変更に伴い診療点数が増えたことが大きく、患者一人当たりの診療収入は昨年度比21,362円(8割)伸びている。

このため、入院収入で32,367千円の増、外来収入で15,734千円の増、1日平均患者数では、昨年より11人増えたところである。この結果、医業収入対支出の比